

経営比較分析表（令和元年度決算）

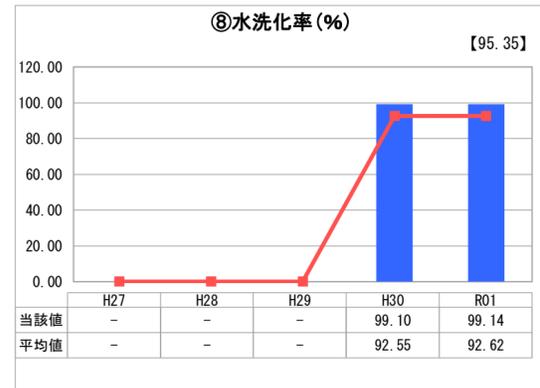
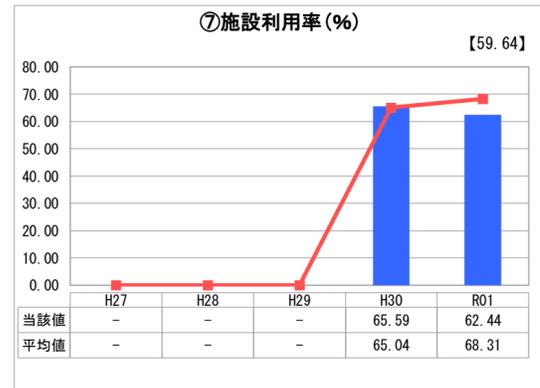
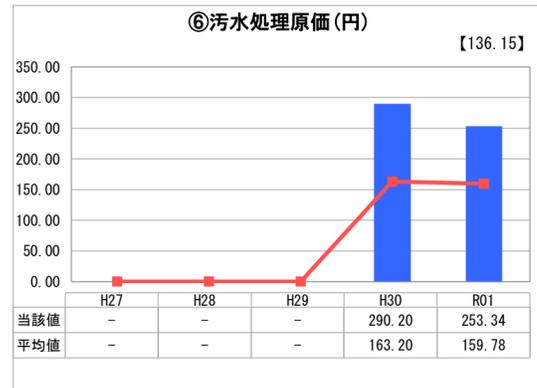
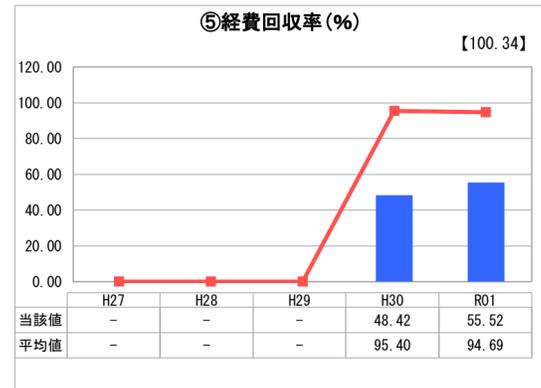
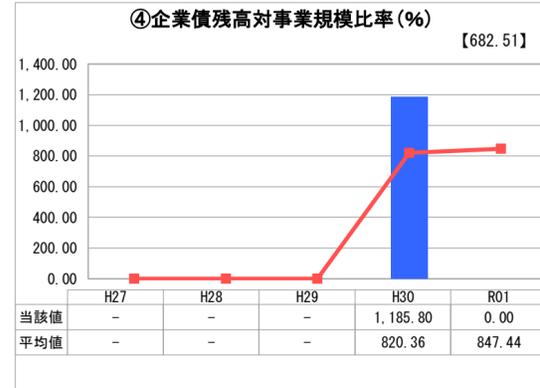
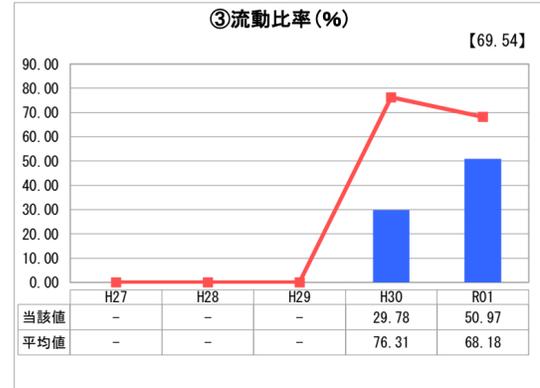
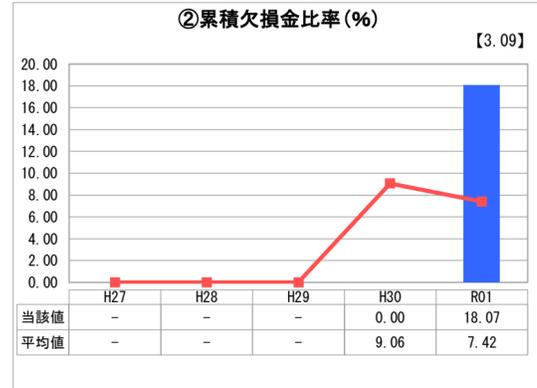
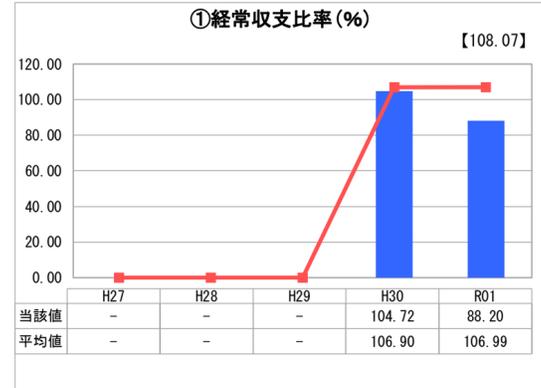
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.83	74.73	83.95	2,453

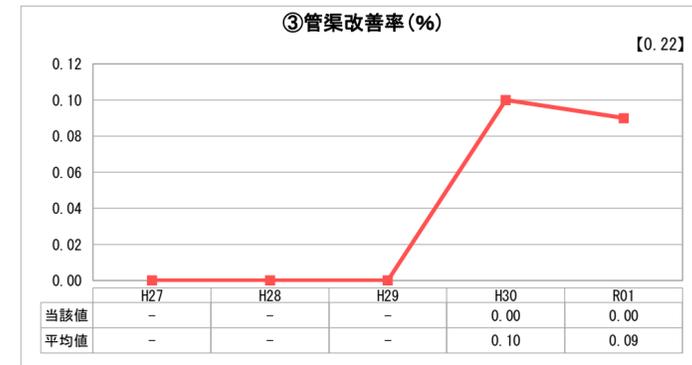
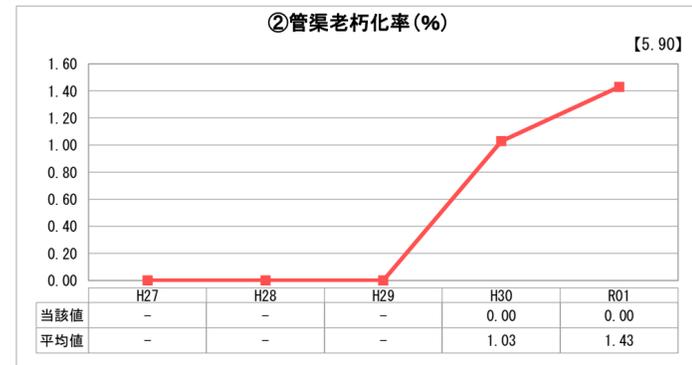
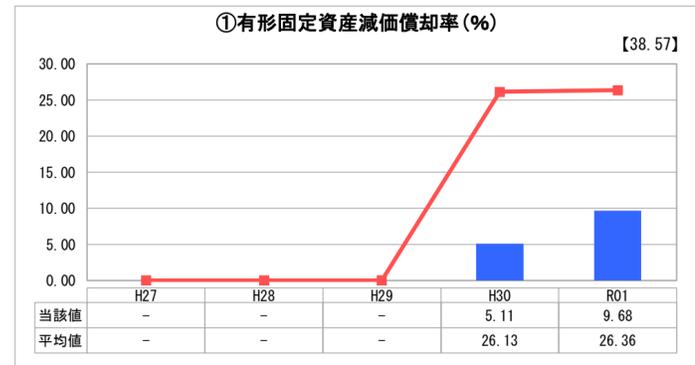
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,391	126.85	373.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35,214	9.85	3,575.03

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、平成30年度から公営企業法の規定の全部を適用して、公営企業会計に移行した。
初年度と比較すると、汚水処理原価と経費回収率に改善がみられたものの、全国平均及び類似団体平均と比較しても依然と隔たりが大きく、事業運営は依然として厳しい状況である。
また、厳しい運営状況が続くことが予測されることから、経常収支比率と累積欠損金比率も悪化していくことが懸念されることである。
令和2年度に経営戦略の策定を予定しており、一層の経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は861.03である。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和56年に供用開始しており、最も整備年度の早い箇所では令和3年度には40年が経過する。近年は、老朽化した施設や管渠の改築更新が課題となっている。
このため、令和2年度においてストックマネジメント計画を策定し、同計画に基づいた、計画的・効果的な改築更新を進めていくこととしている。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業並びに農業集落排水事業同様、人口減少、節水機器の普及等を背景に、使用料収入の減少傾向は今後も続くものと予測している。
対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
厳しい経営状況が続くことが予想されているが、この状況に対応するため、令和2年度にストックマネジメント計画及び経営戦略を策定、これを基に引き続き経営改善を進め、安定した経営の実現を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。